

01-05

小学生を対象とした当院の東日本大震災災害救護に関する出張授業の経験

岐阜赤十字病院 医療社会事業部¹⁾、麻酔科²⁾

○高橋 敬明¹⁾、山田 忠則²⁾、竹内 健夫¹⁾、伊佐治 真子¹⁾

【はじめに】

医療社会事業活動は地域の皆様に医療・保健・福祉の総合的なサービスの提供と、赤十字の活動を推進する為活動している。当院での多くは高校生から大人を対象であった。今回小学校の授業の一環で、災害救護活動等を紹介する機会を得たので報告する。

【内容】

近隣の小学校では、小学6年生を対象に週一回の総合学習として防災コースがあり、地域で起きた災害(地震・水害等)や今後起こり得る災害への心得等を学習している。その中で東日本大震災での当院活動や知見、来たる東南海地震等への備えについて講話の要請があり、東日本大震災救護活動に携わった職員が出向き特別授業を行った。事前アンケートを行い要望に応える形で授業を行った。約3割の児童が東南海地震等災害規模の予想やその対策を、7割の児童が東北で何が起こったのか、を知りたいと回答していた。まず、東南海地震の被害予想と当院の設備備蓄状況と一般的な災害対策について説明し、後半は東日本大震災で活動した陸前高田市・石巻市を中心に当時の状況や出来事を写真を交えて話をした。授業後にアンケートを行い後日回収した。参加した全ての児童が役に立ったとの意見で、学校長からは毎年お願いしたいと言っていた。

【考察】

災害に対する備えが様々な形で強調される今、小学生対象に講話することは初めての機会である一方で、学校も病院に要請を行うことは敷居が高く、互いに機会に恵まれなかった。しかし、児童らの意見を聞き、同年齢の子を持つ親としても、今回の授業を12歳頃から聞くことが、将来の災害の備えとして教育に非常に良いと思われた。震災の記憶が風化していくといわれる中で、こうした機会を持つことが出来、様々な意味で貴重であった。

02-02

パートナーシップ制導入における記録の実態

熊本赤十字病院 看護部

○中川 里美、平井 利佳、山本 ゆかり、志賀 陽子、寺本 奈緒美、松森 ひとみ、本口 貴美子、赤松 房子、津志田 和美

【はじめに】平成23年度の業務改善に向けた時間外勤務の実態調査の結果、時間外業務の多くを当日担当患者の記録で占めていることが明らかになり、解決課題の一つに「パートナーシップ制の導入」を挙げていた。平成24年度に導入したパートナーシップ制には「看護記録をタイムリーに記載することで業務の効率化を図る」目的がある。そこで、パートナーシップ制導入後に記録業務に変化があったかを調査し、更なる対策につなげていくことを目的に調査に取り組んだ。

【研究方法】調査期間は、平成25年12月9日～13日。看護部倫理審査会で承認を得た後、パートナーシップ制を導入した10部署でスタッフを対象に文書と口頭で調査を依頼した。調査用紙を個人が回収袋に投函することで同意とみなした。質問内容は、勤務中のタイムリーな記録の有無、その記録内容、就業後に行った業務内容などである。

【結果・考察】タイムリーな記録ができたのは348人中227人(65.2%)であり、それはパートナーの協力によるものだった。また、タイムリーな記録ができていないほど残務時間が少ない傾向であった。タイムリーに行っている記録の内容は「バイタルを含む経過表」が226人と最も多く、経過表に加えて155人が「SOAP & フォーカス」を記録していた。しかしタイムリーに行っている記録が「バイタルのみ」も85人いた。また、残務内容には依然として記録業務が残されていることも明らかとなり、「当日担当患者の記録」が最も多かった。調査対象の部署別で比較するとタイムリーに記録を行っていても記録の内容や方法が統一されていないことが明らかとなった。

【結論】パートナーシップ体制下での記録の方法については、部署の特徴を踏まえた上で、一定基準の取決めが必要である。

02-01

ペアリング方式の導入による業務改善

名古屋第一赤十字病院 小児医療センター

○加藤 美也子、加藤 亜沙美、須永 康代、伊藤 信男

【はじめに】小児科病棟は、1日平均10人の入退院があり業務内容も多種で複雑化してきた。同時に、ワークライフバランスを活用し働くスタッフも多くなり、常勤で働くことができる4年目以下の看護師が半数以上を占める。そのため安全に業務を遂行するため、看護業務の改善を図ることが必要となってきた。

【目的】業務改善の方法としてペアリング方式等を導入した、看護業務を行う。

【方法】まず、業務改善担当看護師3名を選出し、1)現状把握、2)ペアリング方式の導入を検討した。次に病棟に所属する25名の看護師を対象にアンケート調査を実施(回収率74%)。主なアンケート調査項目は、「休憩に入る時間」、「業務終了時間」、「選番業務の変更」である。調査は平成26年3月に実施した。調査結果に基づき、標準看護業務を検討した。

【結果】アンケート調査から、時間通り休憩に入れるが38%、時間外業務なしが29%だった。これらの結果に基づき、以下4点の業務改善に着手した。1)ペアリング方式を導入し2人1組での業務担当とした。2)ペアリング方式を活かした申し送り方法へと改善した。これらの取り組みにより、時間通りに休憩に入ることが多くなった。3)選番業務を見直した結果、選番への負担が軽減した。4)コーディネーターや他の看護師が全体の状況を把握するため、ホワイトボードの活用方法を変更した。

【考察・おわりに】ペアリング方式により2人で1人の患者を担当することにより、休憩や時間外業務の改善以外に、確認行為や未経験な技術の習得、重症患者の受け持ちなどスタッフのメンタル面でも効果みられた。まだ、ペアリング方式を導入したばかりであり、評価を続け、今後出てくる課題へ継続的に取り組むことが今後の課題と考ええる。

02-03

夜間部署間応援体制についての現状と問題点

熊本赤十字病院 看護部・主任

○木下 奈臣、田上 ひとみ、上田 茂美、吉田 聡子、上野 珠美、萩野 田鶴子、モーエン 智子

【はじめに】A病院は昼夜を問わず救急患者を受け入れている。夜間限られた人員で、安全に質の高い看護を提供するためには、部署間での応援は必須であると考えられる。しかし現状では明確な応援体制の基準はなく、管理当直師長の采配で部署間の応援体制を取っている。今回、夜間(20時～翌朝8時)部署間応援体制についての問題点を明確にする目的で、実態調査と看護師(425名)へのアンケート調査を実施した。

【結果・考察】16部署中14部署が応援に行っており、その中で看護師の59%が「応援に行ったことがある」と回答していた。行ったケアは、体位変換・おむつ交換・採血・ルート確保などが多かった。「応援に行ってもよかった」と69%は回答していたが、82%は「困ったことがあった」と回答していた。その内容は、状態の分からない患者のケアに対する不安や、指示を仰ぐスタッフが不明確なことであった。

応援体制の良い点としては、「他部署を知る機会となり視野が広がる」「未経験のケアを経験することができ、学びを深めることができる」「マンパワー不足による事故防止ができる」などであった。多くの看護師は部署間の応援を肯定的に受け止め、部署を超えた一体感の醸成につながると考えていた。一方問題点としては、「状態の分からない患者のケアを行うことに不安がある」「自部署を不在にすることへの不安がある」などであった。また「管理当直師長や看護師によって、応援体制への考え方に差がある」と感じている看護師が多かった。

今回の調査で、部署間応援体制に対する看護師の認識の差や、基準がないことでの戸惑いが明確となった。この結果をもとに、部署間応援体制の基準や手順の作成を行うことが今後の課題である。